

## 選定基準及び評価基準

### (1) 選定基準

- ① 本手続の担当課において、参加表明書及び添付書類により、参加者が参加要件をすべて満たしているかどうかを審査する。
- ② 参加要件をすべて満たしている者を企画提案書の提出者に選定する。

参加要件	関係書類
ア 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項各号に該当する者でないこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加要件を満たす旨の誓約書(様式第2号)</li> <li>・法人登記の履歴事項全部証明書</li> </ul>
イ 仙台市入札契約暴力団等排除要綱(平成20年10月31日市長決裁)別表に掲げる要件に該当する者でないこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加要件を満たす旨の誓約書(様式第2号)</li> </ul>
ウ 仙台市税の滞納がないこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加要件を満たす旨の誓約書(様式第2号)</li> <li>・市税の滞納がないことの証明書(※仙台市内に事業所等を有さず仙台市税の課税がない場合は提出不要。)</li> </ul>
エ 消費税及び地方消費税の滞納がないこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加要件を満たす旨の誓約書(様式第2号)</li> <li>・消費税及び地方消費税に関する未納の税額がないことの証明書(納税証明書(その3)等)</li> </ul>
オ 有資格業者に対する指名停止に関する要綱(昭和60年10月29日市長決裁)第2条第1項の規定による指名の停止を受けていないこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加要件を満たす旨の誓約書(様式第2号)</li> </ul>
カ 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立中又は更生手続中でないこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加要件を満たす旨の誓約書(様式第2号)</li> <li>・法人登記の履歴事項全部証明書</li> </ul>
キ 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立中又は再生手続中でないこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加要件を満たす旨の誓約書(様式第2号)</li> <li>・法人登記の履歴事項全部証明書</li> </ul>

## (2) 評価基準

- ① 審査委員5名が下表の評価項目ごとに企画提案書類の審査を行う。
- ② 審査委員の評価方法は以下の通り。
  - (i) 評価項目ア及びウ～カ
    - ・ 項目ごとにA～Eの5段階で評価を行う。
    - ・ 評価項目ごとに設定された配点に、各評価区分に応じた係数を乗じて得点を算出する。

A 優れている	配点×1.0
B やや優れている	配点×0.8
C 妥当	配点×0.6
D やや劣る	配点×0.4
E 劣る	配点×0.2
  - (ii) 評価項目イ
    - ・ 評価の観点に合致する場合には5点、合致しない場合には0点とする。
- ③ 各委員の評価の合計点をプロポーザル参加者の最終得点とし、最も得点が高い者を受注候補者として、次に得点が高い者を次点者として特定する。

評価項目	評価の観点	配点	関係書類
ア 業務実績	過去10年以内に国・地方公共団体（これらが設置する医療機関を含む）が発注する医療提供体制のデータ分析又は類似の業務を受託し完了した十分な実績を有しているか。	15	様式第4号
イ 地域経済性	仙台市内に本店、支店または事業所を有しているか。	5	様式第4号 法人登記の履歴事項全部証明書
ウ 実施体制	担当者の経験、実績など、本業務を円滑に実施できる体制が確保されているか。 指揮系統や役割分担が具体的に示されているか。	25	様式第5号
エ 分析能力	初期救急医療の現状や課題について、体系的に整理し、わかりやすくまとめられているか。 分析項目や分析目的・視点、使用を想定するデータが体系的かつ具体的に示されており、課題解決に向けた方策の検討に資するものとなっているか。	30	様式第6号
オ 工程管理	仕様書（案）に示す業務内容を効果的・効率的に遂行できるスケジュールとなっているか。	15	様式第7号
カ 見積書の内容	本業務を遂行するために必要な経費が具体的に見積もられており、適正かつ合理的なものとなっているか。	10	様式第8-1号 様式第8-2号
合計		100	